

令和7年度第1回秋田県職業能力開発審議会の要旨

【日 時】 令和7年11月7日（金） 午前10時～正午まで

【場 所】 秋田地方総合庁舎6階 総601会議室

【出 席 者】 学識経験者：青木委員、江畠委員、柴田委員、佐藤（賢）委員、山本委員
事業主代表：雑賀委員、高橋委員、田村委員、堀江委員
労働者代表：小玉委員（遅刻）、後藤委員、佐藤（奈）委員、佐藤（成）委員、牧野委員
特別委員：紫藤委員（代理出席：加藤訓練課長）
事務局：仲村産業労働部次長、中嶋雇用労働政策課長、鈴木雇用労働政策課政策監ほか関係職員

【概 要】

- 1 開会
- 2 秋田県産業労働部次長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 秋田県職業能力開発審議会会長あいさつ
- 5 議事

（1）報告事項

- ①県立技術専門校 配置図・訓練科目について
- ②令和6年度県立技術専門校の修了・就職状況について
- ③県立技術専門校の入校状況について
- ④第11次職業能力開発計画期間における職業能力開発事業等の実績について

（2）協議事項

- ①第12次秋田県職業能力開発計画骨子案について

（3）その他

- ①賃上げ緊急支援金について

はじめに、報告事項①から④について事務局から説明後、質疑応答を行った。

続いて、協議事項について、事務局から説明後、質疑応答を行った。

出席委員からは多くの意見があったが、反対意見はなく、事務局が示した原案のとおり了承された。

なお、質疑応答等の主な内容は以下のとおりである。

[報告事項]

- 住宅建築科と木造建築科の人気がないのは、若い世代に魅力が伝わっていないからだと思います。様々な資格が取得できるという発信だけではなく、若い世代に対し、建築関係の体験機会を作り、ものづくりの楽しさに触れる機会を持たせるといいと思います。（意見のみ）
- 建築分野は学生に人気があると思っていましたので、技術専門校の入校者数が少ないので意外です。工業系の高校生は就職先に恵まれているため、技術専門校への進学希望者は少ないと思います。入校生を確保するには、普通科の高校生に広報したり、技術専門校で活躍している先輩の声をアピールすることが有効ではないでしょうか。（意見のみ）

[協議事項]

- 現行の第11次計画と第12次計画でどのように変更されるのでしょうか。
技術専門校が必要なことは承知していますが、入校状況や財政面が厳しさを増している中で、今後も人口減少は進みますので、12次計画ではどこに力を入れてやっていくのか伺いたいと思います。
→ 今回のポイントは、「技術専門校が行う普通課程訓練等の見直し」についてであります。充足率が低下している状況で、このまま訓練科を継続すべきか、改組も必要かどうか、あるいは技術専門校自体をどうすべきかという一歩踏み込んだ中長期的な課題があります。他県の事例も踏まえながら、秋田県はどこまで踏み込んで改革していくのか、皆様からご意見を頂戴し、3月の素案を提出する際には、そうした点に踏み込んだ内容をお示しすることがあると考えております。また、高校生に魅力が伝わるようなネーミングなども検討する必要があると考えております。
- 「企業ニーズを踏まえた訓練内容の見直し」については、どのような人たちで内容を見直しするのか決まっているのでしょうか。
→ 訓練科に関するアンケート調査では、修了生と関連企業を対象に実施しており、各科のカリキュラムを送付した上で、カリキュラムについての意見を伺っております。また、毎年各校において地域職業訓練運営協議会を開催し、関係団体や関連企業等に参加していただき、訓練カリキュラムへの意見もいただいているところです。そうした点も参考に、詳細を詰めていきたいと考えております。
- 企業側のニーズ（理想の訓練内容）を提案してもらい、技術専門校側としてできること、できないことを提示して、最終的にすり合わせるという進め方はどうでしょうか。

○ 事業所のアンケート調査について、回答部署はどこなのか気になります。回答部署が現場の声を正しく反映しているのでしょうか。

企業とやりとりし、カリキュラムやコースデザインを見直すことは、例えそれが無理な提案だとしても、企業のニーズとして聞くことが非常に重要で、何らかの形で企業とコラボレーションして新しいことをやってみようということだけでも、魅力や期待感が生まれ、人々の目に止まるのではないかと思いました。親目線でみても新しいことに取り組んでいるという姿勢を示すことが有効だと思います。

→ 訓練科に関するアンケート調査は、各訓練科の関連業種の事業所への調査になりますので、専門校も認知されており比較的正確に回答いただいていると思っております。なお、カリキュラムの見直しは、このアンケート結果のみに頼ることなく、進めていきたいと考えております。

○ 技術専門校は入校生が少なくとも、廃止されると同様の人材育成ができなくなりますので、必要な機関であり、将来に繋げて続けていければ良いと考えます。

アンケート調査では、修了生と事業所の両方からカリキュラムを追加すべきという意見が出されていますので、さらに精査して検討していただき、魅力を高めていただきたいと思います。

他にも、アンケート調査からは進路を親に相談しているということが分かりますので、授業料が安くて2年間しっかり学べるという点を保護者層に向けて情報発信し、入校生の確保に努めていただきたいと思います。ネーミングも大事で、まずは惹かれるというのも第一歩だと思いますので、そうした点も大事だと思います。 (意見のみ)

○ 離職者訓練等に関して「オンライン訓練を組み合わせた職業訓練の拡充」とありますが、現在はどのような形で実施しているのかお伺いします。

→ 県の委託訓練では現在、オンライン訓練は実施しておりません。障害者対象の訓練コースのみ、在宅で受講できるようにオンライン訓練を設定しております。

委託先や訓練生の確保という課題もありますが、今後5年間の計画の中では、やはりオンライン訓練も取り入れながら実施していきたいと思います。

○ 入校生の確保が課題としてある中で、在職者訓練の受講者数だけは増えています。アンケートでは、事業所側から「訓練は必要だが、企業でなかなか時間が取れていない」という意見もあります。在職者がしっかりとキャリアを積んで活躍できるように、在職者訓練をさらに工夫し、多くの中小企業が利用しやすく、内容もブラッシュアップしていただきたいと感じました。 (意見のみ)